

5 付加価値額

- ・ 付加価値額は4兆7877億円で、前回と比較すると180億円(0.4%)減少した。
- ・ 1事業所当たり付加価値額は、1億709万円で1016万円(10.5%)増加した。
- ・ 1従業者当たり付加価値額は、1112万円で84万円(8.1%)増加した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が7459億円(構成比15.6%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が6676億円(同13.9%)、「一般機械」が4352億円(同9.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「鉄鋼業」、「非鉄金属」、「情報通信機械」、「電子・デバイス」、「輸送用機械」、「精密機械」が増加した。増加額では、「電子・デバイス」の1790億円(73.9%)が最も大きい。減少したのは18産業で、「印刷・同関連業」の1151億円(△13.4%)が最も大きい。

1事業所当たり付加価値額は、「化学工業」が8億7973万円で最も多く、次いで「情報通信機械」が8億1049万円、「輸送用機械」が7億5009万円の順となっており、「衣服・その他」が1723万円で最も少ない。

1従業者当たり付加価値額は、「飲料・飼料等」が3344万円で最も多く、次いで「電子・デバイス」2423万円となっており、「衣服・その他」が430万円で最も少ない。

(図17、付表2・5)

(2) 従業者規模別の状況

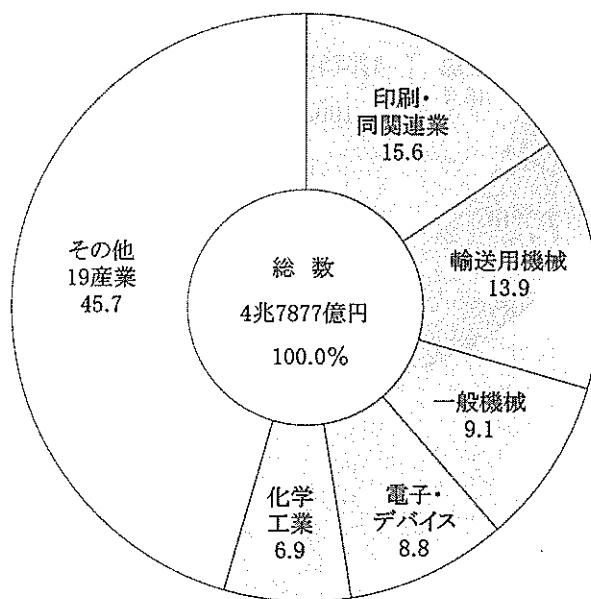
従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆3699億円(構成比28.6%)で最も多く、次いで「4～9人」4869億円(同10.2%)、「10～19人」4563億円(同9.5%)の順となっている。

前回と比較すると、「50～99人」、「1000人以上」で増加しており、増加額では「1000人以上」が2999億円(28.0%)で最も大きい。減少額では「10～19人」の781億円(△14.6%)が最も大きく、次いで「300～499人」598億円(△21.4%)となっている。

1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「1～3人」が最も少ない。前回と比較すると、1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額がともに増加したのは、「1～3人」、「4～9人」、「50～99人」、「100～199人」、「500～999人」及び「1000人以上」の11区分中6区分となっている。

(付表3・6)

図17 産業中分類別付加価値額の構成比(全数)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が2兆3851億円（構成比49.8%）、市部が2兆2218億円（同46.4%）、郡部が1789億円（同3.7%）、島部が20億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区が3759億円（同7.9%）で最も多く、次いで板橋区が2421億円（同5.1%）、墨田区が2085億円（同4.4%）の順となっている。市部では日野市が5192億円（同10.8%）で最も多く、次いで小平市が3497億円（同7.3%）、八王子市が2813億円（同5.9%）の順となっている。

前回と比較すると、増加額では、小平市が1628億円（87.1%）で最も大きく、次いで日野市が1125億円（27.7%）、昭島市が346億円（38.5%）の順となっている。減少額では、大田区が473億円（△11.2%）で最も大きく、次いで羽村市が466億円（△20.7%）、板橋区が422億円（△14.8%）の順となっている。

(図18、付表4)

(4) 付加価値率（従業者30人以上）

生産額に占める付加価値額の割合を示す付加価値率は40.6%で、前年より0.1ポイント上昇した。

産業別にみると、「飲料・飼料等」が65.1%、「化学工業」が59.8%、「ゴム製品」が57.7%の順で大きく、「石油・石炭」が25.2%、「情報通信機械」が25.6%、「精密機械」が27.3%の順で小さい。

(付表11)

※ 「付加価値率」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(9)」参照

図18 地域別付加価値額の構成比（全数）

